



2019年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2019年5月8日

上場会社名 山陽特殊製鋼株式会社
 コード番号 5481 URL <http://www.sanyo-steel.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 樋口 眞哉
 問合せ先責任者 (役職名) 財務部長 (氏名) 菅野 申一
 定時株主総会開催予定日 2019年6月26日 配当支払開始予定日 2019年6月5日
 有価証券報告書提出予定日 2019年6月26日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト向け)

上場取引所 東

TEL 079-235-6004

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期の連結業績(2018年4月1日～2019年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	185,818	18.0	10,123	7.7	9,437	11.5	7,721	9.8
2018年3月期	157,485	13.6	10,969	6.1	10,659	9.2	7,034	9.6

(注) 包括利益 2019年3月期 3,087百万円 (59.2%) 2018年3月期 7,567百万円 (36.1%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年3月期	237.75		4.8	3.2	5.4
2018年3月期	218.34		5.6	5.4	7.0

(参考) 持分法投資損益 2019年3月期 15百万円 2018年3月期 212百万円

2017年10月1日を効力発生日として、5株を1株とする株式併合を実施しております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	374,246	200,200	52.3	3,480.62
2018年3月期	209,146	128,959	61.0	3,960.99

(参考) 自己資本 2019年3月期 195,698百万円 2018年3月期 127,599百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月期	10,792	69,046	65,929	21,792
2018年3月期	5,566	8,354	14,705	14,297

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年3月期		6.70		25.00		1,884	26.8	1.5
2019年3月期		45.00		24.00	69.00	2,799	29.0	1.9
2020年3月期(予想)		31.70		20.00	51.70		41.5	

2017年10月1日を効力発生日として、5株を1株とする株式併合を実施しております。これに伴い、2018年3月期の1株当たり期末配当金につきましては、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「 」として記載しております。

3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	160,000	78.3	6,500	11.4	6,000	4.3	4,600	9.1	81.81
通期	315,000	69.5	11,000	8.7	10,000	6.0	7,000	9.3	124.50

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2019年3月期	57,437,307 株	2018年3月期	33,424,807 株
期末自己株式数	2019年3月期	1,212,166 株	2018年3月期	1,210,813 株
期中平均株式数	2019年3月期	32,476,687 株	2018年3月期	32,216,674 株

2017年10月1日を効力発生日として、5株を1株とする株式併合を実施しております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、期中平均株式数を算定しております。

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、【添付資料】16ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5)連結財務諸表に関する注記事項(1株当たり情報)」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

2019年3月期の個別業績(2018年4月1日～2019年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	162,804	9.6	9,757	0.2	10,164	2.4	7,162	4.7
2018年3月期	148,544	13.9	9,776	11.8	9,922	14.3	6,841	14.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期	220.54	
2018年3月期	212.35	

2017年10月1日を効力発生日として、5株を1株とする株式併合を実施しております。これに伴い、前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	274,911	186,781	67.9	3,322.03
2018年3月期	199,726	115,975	58.1	3,600.15

(参考) 自己資本 2019年3月期 186,781百万円 2018年3月期 115,975百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 業績予想等につきましては、現時点で入手可能な情報に基づいて当社グループで判断したものであります。予想には様々な不確定要素が内在しており、実際の業績等はこれらの予想数値と異なる場合があることをお含みおください。(業績予想に関する事項につきましては、【添付資料】4ページ「1. 経営成績等の概況 (3)今後の見通し」をご参照ください。)
- 「2019年3月期 決算短信」より日付の表示方法を和暦表示から西暦表示に変更しております。

【添付資料】

(目次)

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態及びキャッシュ・フローの概況	3
(3) 今後の見通し	4
(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	
(継続企業の前提に関する注記)	14
(表示方法の変更)	14
(セグメント情報)	14
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16
参考資料	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当期（2018年4月1日～2019年3月31日）におけるわが国経済は、個人消費の持ち直しや設備投資の増加などにより緩やかな回復基調で推移しました。また、先行きにつきましては、一部に弱さが残るものの、雇用・所得環境の改善を背景として、わが国の経済は緩やかな回復が続くことが期待される一方で、米国の政策動向や中国をはじめとする新興国経済の減速懸念などによる海外経済の不確実性により、依然として不透明な状況にあります。

特殊鋼業界におきましては、設備投資停滞の動きを受け、期の後半から工作機械、ロボット、半導体製造装置など産業機械向けの一部で調整局面となりましたが、自動車、建設機械向けの需要が引き続き旺盛であったことなどにより特殊鋼熱間圧延鋼材の生産量は堅調に推移いたしました。

このような中、当社グループの当期の売上高は、鉄スクラップサーチャージ制度の適用および原燃料・諸資材価格の上昇を受けたベース値上の実施等による販売価格の上昇、インドの持分法適用関連会社Mahindra Sanyo Special Steel Pvt. Ltd.（以下、M S S S P L）を連結子会社化したことなどにより、前期比283億32百万円増の1,858億18百万円となりました。利益面では、販売価格の上昇や変動費コストダウンの実施などの増益要因はありましたが、原燃料・諸資材価格の上昇やO v a k o 株式（注1）取得に係る費用の計上、M S S S P L 連結子会社化に伴うのれんの償却費の計上などにより、経常利益は前期比12億21百万円減の94億37百万円、R O S（売上高経常利益率）は5.1%（前期は6.8%）となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は、M S S S P L 連結子会社化に伴う段階取得に係る差益の計上などにより、前期比6億87百万円増の77億21百万円となりました。

なお、2018年8月2日付けで日本製鉄株式会社（2019年4月1日に新日鐵住金株式会社から社名変更。以下、日本製鉄）と締結した「子会社化等（注2）に関する契約」に関しましては、2019年2月28日開催の当社臨時株主総会において、日本製鉄を引受先とする第三者割当増資に係る募集株式引受契約につき決議されました。同3月28日、当社は第三者割当増資を実施し、日本製鉄の子会社となるとともに、日本製鉄からO v a k o 株式の全部を取得し、同社を完全子会社化いたしました。

（注1）スウェーデンに本社を置く特殊鋼メーカーOvako ABの完全親会社であるTriako Holdco ABの株式

（注2）日本製鉄が当社を子会社化するとともに、当社がOvako株式の全部を日本製鉄から取得する。

セグメント別の売上高および営業損益の状況は、次のとおりであります。なお、各セグメントの売上高につきましては、セグメント間の内部売上高又は振替高が含まれております。

鋼材事業

当期の売上高は、販売価格の上昇やM S S S P L 連結子会社化の影響などにより、前期比282億45百万円増の1,702億34百万円となりました。営業利益は、販売価格の上昇や変動費コストダウンの実施などの増益要因はありましたが、原燃料・諸資材価格の上昇やM S S S P L 連結子会社化に伴うのれんの償却費の計上などにより前期比7億77百万円減の84億52百万円となりました。

粉末事業

当期の売上高は、電子材料向けの販売数量は減少したものの、自動車・産業機械向けの販売数量の増加、販売価格の上昇などにより、前期比2百万円増の48億97百万円となりました。営業利益は、電子材料向け販売数量の減少、原材料価格の上昇などにより、前期比2億42百万円減の6億83百万円となりました。

素形材事業

当期の売上高は、販売数量の増加や販売価格の上昇などにより、前期比15億53百万円増の199億83百万円となりました。営業利益は、メキシコ子会社における立上げ費用の増加はありましたが、中国子会社における販売数量の増加などにより、前期比1億75百万円増の8億79百万円となりました。

その他

子会社を通じて情報処理サービス等を行っており、当期の売上高は前期比1億11百万円増の16億41百万円、営業利益は前期比15百万円増の42百万円となりました。

(2) 当期の財政状態及びキャッシュ・フローの概況

当期末の総資産残高は、O v a k oおよびM S S S P Lを連結子会社化した影響、売上高の増加等に伴う受取手形及び売掛金の増加、原燃料・諸資材価格の上昇等に伴うたな卸資産の増加などにより、前期末比1,650億99百万円増の3,742億46百万円となりました。

負債残高は、O v a k oおよびM S S S P Lを連結子会社化した影響やコマーシャル・ペーパーの増加などにより、前期末比938億58百万円増の1,740億45百万円となりました。

純資産残高は、第三者割当増資実施に伴う資本金および資本剰余金の増加、親会社株主に帰属する当期純利益の計上等による利益剰余金の増加、M S S S P L連結子会社化等に伴う非支配株主持分の増加などにより、前期末比712億40百万円増の2,002億円となりました。

この結果、当期末におけるD/Eレシオ（純資産残高に対する有利子負債残高（現預金残高控除後）の割合）は0.34（前期末は0.22）となりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

税金等調整前当期純利益（103億75百万円）、減価償却費（93億38百万円）などに対し、売上債権の増加（△40億55百万円）、たな卸資産の増加（△43億4百万円）、仕入債務の増加（18億46百万円）、法人税等の支払（△32億64百万円）などにより、107億92百万円の収入（前期は55億66百万円の支出）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フロー

連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出（△604億49百万円）や有形固定資産の取得による支出（△91億62百万円）などにより、690億46百万円の支出（前期比606億91百万円の支出増）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フロー

株式の発行による収入（671億17百万円）などにより、659億29百万円の収入（前期比512億23百万円の収入増）となりました。

これらにより、当期末における現金及び現金同等物の残高は、217億92百万円（前期末比74億94百万円増）となりました。

(3) 今後の見通し

わが国の景気が緩やかな回復を続けていくことが期待される一方で、通商問題等による海外経済の不確実性の高まり、特殊鋼業界における国際競争の激化、諸資材等の価格上昇などもあり、当社グループをとりまく事業環境は、引き続き楽観を許さない状況で推移するとみられます。

こうした中、当社グループは、第10次中期経営計画「Sanyo Global Action 2019」に掲げたとおり、経営理念『信頼の経営』のもと、生産構造改革の実行などによる事業基盤の強化、技術先進性のさらなる追求、「高信頼性鋼の山陽」のグローバルブランド化を推進することで、競合激化、原料・エネルギー価格の上昇等の厳しい経営環境においても、人・技術・利益の持続的成長を追求してまいります。また、日本製鉄、Ovakoとの連携に関しましては、当社およびグループ会社のポテンシャルを最大限発揮し、相乗効果の早期発現を図ってまいります。

次期の業績につきましては、売上高3,150億円、営業利益110億円、経常利益100億円、親会社株主に帰属する当期純利益70億円を見込んでおります。

次期業績予想について

(単位:億円)

	2020年3月期			2019年3月期	増減
	上期	下期	通期	通期	
販売数量(千t)	990	960	1,950	1,171	779
内、当社単体	516	528	1,044	1,061	-17
内、Ovako	405	345	750	-	750
内、MSSSPL	69	87	156	110	46
売上高	1,600	1,550	3,150	1,858	1,292
営業利益	65	45	110	101	9
内、当社単体	35	37	72	98	-25
内、Ovako	42	15	56	-	56
内、MSSSPL	1	5	6	-2	8
内、Ovakoのれん償却(注)	-14	-14	-27	-	-27
経常利益	60	40	100	94	6
親会社株主に帰属する 当期純利益	46	24	70	77	-7
1株当たり当期純利益(円/株)	81.81		124.50	237.75	-113.25
Ovakoのれん償却前 営業利益	79	59	137	101	36
Ovakoのれん償却前親会社 株主に帰属する当期純利益	60	38	97	77	20
Ovakoのれん償却前1株当 たり当期純利益(円/株)	105.82		172.52	237.75	-65.23

(注) Ovako株式取得に伴い発生したのれんの償却費(15年の定額償却)

(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、経営基盤の強化に努めるとともに配当可能利益を拡大することにより、株主の皆様への利益還元を行うことを基本方針としております。

当期の配当につきましては、親会社株主に帰属する当期純利益が77億21百万円、1株当たり当期純利益が237.75円となったため、基本方針に則り、年間配当を1株当たり69円(配当性向29.0%)とさせていただきます。予定であり、中間配当を1株当たり45円実施いたしておりますので、期末配当は1株当

たり24円とさせていただきます予定です。

次期の配当につきましては、今回公表いたしました業績予想値および利益配分の基本方針に基づき、1株当たり年間配当51.7円（中間配当31.7円、期末配当20円、年間配当性向41.5%（O v a k oのれん償却前1株当たり利益に対する割合は30.0%））を予定しております。

（注）業績予想等につきましては、現時点で入手可能な情報に基づいて当社グループで判断したものであります。予想には、様々な不確定要素が内在しており、実際の業績等はこれらの予想数値と異なる場合があることをお含みおきください。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性および企業間の比較可能性を考慮し、日本基準を適用しております。

なお、I F R S（国際財務報告基準）の適用につきましては、当社グループの国際的な事業展開の進捗等を考慮し、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,693	22,385
受取手形及び売掛金	55,242	75,201
電子記録債権	5,826	7,371
商品及び製品	8,888	26,268
仕掛品	26,486	43,734
原材料及び貯蔵品	15,753	25,489
未収還付法人税等	7	61
親会社株式	—	1,127
その他	1,852	10,083
貸倒引当金	△9	△173
流動資産合計	129,741	211,549
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	51,889	71,077
減価償却累計額	△36,966	△48,171
建物及び構築物(純額)	14,923	22,905
機械装置及び運搬具	209,915	262,975
減価償却累計額	△175,762	△203,015
機械装置及び運搬具(純額)	34,153	59,959
土地	8,143	13,412
建設仮勘定	973	6,288
その他	9,391	9,781
減価償却累計額	△8,230	△8,501
その他(純額)	1,161	1,279
有形固定資産合計	59,355	103,846
無形固定資産		
のれん	—	42,400
その他	1,484	3,189
無形固定資産合計	1,484	45,590
投資その他の資産		
投資有価証券	11,332	7,159
長期貸付金	605	402
繰延税金資産	476	1,593
退職給付に係る資産	5,577	2,790
その他	732	1,480
貸倒引当金	△157	△167
投資その他の資産合計	18,565	13,259
固定資産合計	79,404	162,696
資産合計	209,146	374,246

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	18,375	39,000
短期借入金	11,853	52,834
コマーシャル・ペーパー	3,000	8,000
未払法人税等	1,650	2,615
未払金	5,034	11,362
未払費用	5,887	6,870
賞与引当金	2,126	2,180
役員賞与引当金	88	97
環境対策引当金	—	169
その他	969	4,331
流動負債合計	48,987	127,461
固定負債		
社債	10,000	10,000
長期借入金	19,229	20,508
繰延税金負債	943	4,324
役員退職慰労引当金	60	48
債務保証損失引当金	6	3
環境対策引当金	30	143
退職給付に係る負債	762	11,265
その他	166	290
固定負債合計	31,199	46,584
負債合計	80,187	174,045
純資産の部		
株主資本		
資本金	20,182	53,800
資本剰余金	22,672	55,896
利益剰余金	80,249	85,715
自己株式	△1,919	△1,923
株主資本合計	121,185	193,489
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,518	2,177
為替換算調整勘定	966	△39
退職給付に係る調整累計額	1,928	70
その他の包括利益累計額合計	6,413	2,209
非支配株主持分	1,360	4,501
純資産合計	128,959	200,200
負債純資産合計	209,146	374,246

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	157,485	185,818
売上原価	132,078	159,256
売上総利益	25,406	26,561
販売費及び一般管理費		
販売費	6,247	7,014
一般管理費	8,189	9,423
販売費及び一般管理費合計	14,436	16,438
営業利益	10,969	10,123
営業外収益		
受取利息	46	59
受取配当金	233	267
持分法による投資利益	—	15
その他	226	330
営業外収益合計	506	672
営業外費用		
支払利息	102	520
支払手数料	64	560
株式交付費	—	178
その他	649	99
営業外費用合計	816	1,358
経常利益	10,659	9,437
特別利益		
段階取得に係る差益	—	1,459
投資有価証券売却益	39	79
特別利益合計	39	1,538
特別損失		
固定資産除売却損	440	551
投資有価証券評価損	—	48
特別損失合計	440	600
税金等調整前当期純利益	10,258	10,375
法人税、住民税及び事業税	3,410	3,507
法人税等調整額	△239	△559
法人税等合計	3,171	2,948
当期純利益	7,086	7,427
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	52	△293
親会社株主に帰属する当期純利益	7,034	7,721

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益	7,086	7,427
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△58	△1,340
繰延ヘッジ損益	9	—
為替換算調整勘定	190	△719
退職給付に係る調整額	305	△1,858
持分法適用会社に対する持分相当額	34	△421
その他の包括利益合計	480	△4,340
包括利益	7,567	3,087
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	7,531	3,521
非支配株主に係る包括利益	35	△433

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	20,182	22,597	75,502	△1,903	116,378
当期変動額					
新株の発行					
剰余金の配当			△2,287		△2,287
親会社株主に帰属する当期純利益			7,034		7,034
自己株式の取得				△15	△15
自己株式の処分		0		0	0
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		75			75
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	75	4,746	△15	4,806
当期末残高	20,182	22,672	80,249	△1,919	121,185

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	3,577	△9	759	1,623	5,950	814	123,143
当期変動額							
新株の発行							
剰余金の配当							△2,287
親会社株主に帰属する当期純利益							7,034
自己株式の取得							△15
自己株式の処分							0
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							75
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△58	9	207	305	463	545	1,008
当期変動額合計	△58	9	207	305	463	545	5,815
当期末残高	3,518	—	966	1,928	6,413	1,360	128,959

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	20,182	22,672	80,249	△1,919	121,185
当期変動額					
新株の発行	33,617	33,617			67,235
剰余金の配当			△2,254		△2,254
親会社株主に帰属する当期純利益			7,721		7,721
自己株式の取得				△4	△4
自己株式の処分		0		0	0
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△394			△394
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	33,617	33,223	5,466	△3	72,304
当期末残高	53,800	55,896	85,715	△1,923	193,489

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	3,518	—	966	1,928	6,413	1,360	128,959
当期変動額							
新株の発行							67,235
剰余金の配当							△2,254
親会社株主に帰属する当期純利益							7,721
自己株式の取得							△4
自己株式の処分							0
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							△394
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,340		△1,005	△1,858	△4,204	3,141	△1,063
当期変動額合計	△1,340	—	△1,005	△1,858	△4,204	3,141	71,240
当期末残高	2,177	—	△39	70	2,209	4,501	200,200

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	10,258	10,375
減価償却費	9,047	9,338
のれん償却額	—	305
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	0	△0
賞与引当金の増減額 (△は減少)	29	53
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△33	9
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	138	70
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	491	145
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△1	△11
環境対策引当金の増減額 (△は減少)	30	—
債務保証損失引当金の増減額 (△は減少)	1	△2
受取利息及び受取配当金	△279	△326
支払利息	102	520
投資有価証券売却損益 (△は益)	△39	△79
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	48
持分法による投資損益 (△は益)	212	△15
固定資産除売却損益 (△は益)	440	551
段階取得に係る差損益 (△は益)	—	△1,459
売上債権の増減額 (△は増加)	△15,005	△4,055
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△11,325	△4,304
仕入債務の増減額 (△は減少)	4,916	1,846
その他	△1,029	1,241
小計	△2,046	14,250
利息及び配当金の受取額	279	331
利息の支払額	△92	△525
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△3,707	△3,264
営業活動によるキャッシュ・フロー	△5,566	10,792
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△8,130	△9,162
有形固定資産の売却による収入	132	51
無形固定資産の取得による支出	△298	△333
投資有価証券の取得による支出	△1	△2
投資有価証券の売却による収入	54	93
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△60,449
長期貸付けによる支出	△0	—
長期貸付金の回収による収入	201	203
定期預金の預入による支出	△1,201	△338
定期預金の払戻による収入	952	1,107
その他	△63	△215
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,354	△69,046

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△11,724	389
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	2,000	4,999
長期借入れによる収入	16,300	—
長期借入金の返済による支出	—	△4,860
社債の発行による収入	10,000	—
株式の発行による収入	—	67,117
自己株式の取得による支出	△15	△4
自己株式の売却による収入	0	0
配当金の支払額	△2,281	△2,252
非支配株主への配当金の支払額	△4	△4
非支配株主からの払込みによる収入	555	570
その他	△123	△26
財務活動によるキャッシュ・フロー	14,705	65,929
現金及び現金同等物に係る換算差額	△29	△181
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	755	7,494
現金及び現金同等物の期首残高	13,542	14,297
現金及び現金同等物の期末残高	14,297	21,792

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)を当連結会計年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」1,444百万円および「固定負債」の「繰延税金負債」のうちの1,143百万円を「投資その他の資産」の「繰延税金資産」476百万円に含めて表示し、「固定負債」の「繰延税金負債」は943百万円として表示しております。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品別の事業部等を置き、各事業部等は、取り扱う製品について国内および海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は事業部等を基礎とした製品別のセグメントから構成されており、「鋼材」事業、「粉末」事業および「素形材」事業を報告セグメントとしております。

「鋼材」事業は、軸受鋼、機械構造用鋼、ステンレス鋼、耐熱鋼、工具鋼などの各種特殊鋼製品の製造および販売などを行っております。「粉末」事業は、金属粉末製品の製造および販売を行っております。「素形材」事業は、特殊鋼棒鋼・鋼管を素材とする素形材製品の製造および販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、業績評価のための原価を用いて棚卸資産を評価していることを除き、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益および振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸 表計上額 (注)3
	鋼材	粉末	素形材	計				
売上高								
外部顧客への売上高	134,028	4,894	18,430	157,353	131	157,485	—	157,485
セグメント間の内部 売上高又は振替高	7,959	—	—	7,959	1,398	9,358	△9,358	—
計	141,988	4,894	18,430	165,313	1,530	166,843	△9,358	157,485
セグメント利益	9,229	925	704	10,859	27	10,886	82	10,969
その他の項目								
減価償却費	7,864	555	579	8,998	10	9,008	△16	8,992
のれん償却額	—	—	—	—	—	—	—	—

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含んでいない情報処理サービス事業等であります。
2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。
3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。
4. 資産および負債については、事業セグメントごとの情報が経営資源の配分の決定および業績を評価するための検討対象となっていないため、記載しておりません。

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸 表計上額 (注)3
	鋼材	粉末	素形材	計				
売上高								
外部顧客への売上高	160,803	4,897	19,983	185,684	133	185,818	—	185,818
セグメント間の内部 売上高又は振替高	9,431	—	—	9,431	1,507	10,938	△10,938	—
計	170,234	4,897	19,983	195,115	1,641	196,756	△10,938	185,818
セグメント利益	8,452	683	879	10,014	42	10,057	65	10,123
その他の項目								
減価償却費	8,031	520	737	9,289	10	9,300	△19	9,280
のれん償却額	305	—	—	305	—	305	—	305

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含んでいない情報処理サービス事業等であります。
2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。
3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。
4. 資産および負債については、事業セグメントごとの情報が経営資源の配分の決定および業績を評価するための検討対象となっていないため、記載しておりません。
5. 第1四半期連結会計期間より、管理方法の見直しにより、「調整額」に含めていた棚卸資産の調整額を各報告セグメントに配分しております。これに伴い、前連結会計年度に係る報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、その他の項目の金額に関する情報は、変更後の算定方法に基づき作成したものを記載しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額	3,960.99 円	3,480.62 円
1株当たり当期純利益	218.34 円	237.75 円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 2017年10月1日を効力発生日として、5株を1株とする株式併合を実施しております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。
3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益	7,034 百万円	7,721 百万円
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益	7,034 百万円	7,721 百万円
普通株式の期中平均株式数	32,216,674 株	32,476,687 株

4. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
純資産の部の合計額	128,959 百万円	200,200 百万円
純資産の部の合計額から控除する金額 (うち非支配株主持分)	1,360 百万円 (1,360 百万円)	4,501 百万円 (4,501 百万円)
普通株式に係る期末の純資産額	127,599 百万円	195,698 百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数	32,213,994 株	56,225,141 株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

参考資料

2019年3月期 決算発表

1. 当期の業績と次期の予想

(単位：千t、百万円、%)

	当期	前期	増減	増減率	予想(※1)	増減	増減率
	2019年3月期	2018年3月期			2020年3月期		
売上高	185,818	157,485	28,332	18.0	315,000	129,181	69.5
営業利益	10,123	10,969	△846	△7.7	(※2)11,000	876	8.7
経常利益	9,437	10,659	△1,221	△11.5	10,000	562	6.0
(ROS)	(5.1)	(6.8)	(△1.7)		(3.2)	(△1.9)	
親会社株主に帰属する当期純利益	7,721	7,034	687	9.8	7,000	△721	△9.3
売上数量	1,171	1,069	102	9.6	1,950	779	66.6
(内、単体)	1,061	1,069	△8	△0.7	1,044	△17	△1.6
(内、Ovako)	—	—	—	—	750	750	—
(内、MSSSPL)	110	—	110	—	156	46	41.6
設備投資	10,618	8,119	2,498	30.8	27,000	16,381	154.3
減価償却費	9,338	9,047	290	3.2	14,500	5,161	55.3

(※1) 予想の主要前提：鉄スクラップ(姫路地区H2市況)32千円/t、原油(ドバイ)70\$/BL、為替110円/\$、125円/€

(※2) Ovako営業利益56億円、Ovakoのれん償却△27億円を含む

(参考) 四半期業績推移

(単位：千t、百万円、%)

	2019年3月期				通期
	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	
売上高	43,912	45,823	49,496	46,586	185,818
営業利益	3,680	2,156	2,378	1,907	10,123
経常利益	3,876	1,873	2,343	1,344	9,437
(ROS)	(8.8)	(4.1)	(4.7)	(2.9)	(5.1)
親会社株主に帰属する当期純利益	3,987	1,073	2,121	539	7,721
売上数量	281	291	310	290	1,171
(内、単体)	281	251	271	259	1,061

2. 2019年3月期の経常利益増減要因 (対前期)

(単位：億円)

増 益 要 因		減 益 要 因	
1. 販売価格・構成	138	1. 原燃料価格	98
2. 変動費のコストダウン	15	2. 諸資材・外注、物流費	42
3. 為替変動 (営業損益)	1	3. 修繕費等	9
		4. 販売数量	3
		5. 固定費の増加	2
		6. 連結子会社の利益等	8
		7. 営業外損益	4
計 (A)	154	計 (B)	166
		差引 (A) - (B)	△12